

表5 産婦人科一次調査・都道府県別妊婦補足率

都道府県	分娩件数	調査 分娩件数	補足率 (%)	抗体検査 件数	検査 補足率(%)	2001年度 症例数	検査件数10万件 あたりの症例数
北海道	46,680	18,873	40.4	13,502	28.9	1	7.4
青森	13,146	3,323	25.3	1,416	10.8		
岩手	12,420	4,286	34.5	2,525	20.3		
宮城	21,886	10,323	47.2	9,877	45.1	3	30.4
秋田	9,168	4,995	54.5	3,441	37.5		
山形	10,815	3,636	33.6	2,333	21.6		
福島	20,497	5,546	27.1	5,144	25.1		
茨城	28,261	11,079	39.2	10,902	38.6	1	9.2
栃木	18,485	6,700	36.2	5,854	31.7		
群馬	19,111	5,866	30.7	5,524	28.9		
埼玉	65,711	17,665	26.9	17,505	26.6		
千葉	54,005	8,782	16.3	8,663	16.0	1	11.5
東京	97,959	48,837	49.9	47,139	48.1	8	17.0
神奈川	81,792	32,020	39.1	30,663	37.5	6	19.6
新潟	21,812	10,343	47.4	10,337	47.4		
山梨	8,318	2,668	32.1	2,668	32.1		
長野	20,765	8,252	39.7	7,844	37.8		
富山	10,139	4,901	48.3	3,986	39.3		
石川	11,290	4,642	41.1	4,516	40.0		
福井	8,053	2,757	34.2	1,492	18.5		
岐阜	20,151	6,593	32.7	6,257	31.1		
静岡	35,395	11,839	33.4	11,653	32.9	3	25.7
愛知	73,738	26,052	35.3	23,676	32.1		
三重	17,375	5,428	31.2	4,929	28.4		
滋賀	14,040	2,431	17.3	1,739	12.4		
京都	23,831	9,411	39.5	8,951	37.6	1	11.2
大阪	88,385	43,013	48.7	34,893	39.5	1	2.9
兵庫	53,765	21,718	40.4	14,957	27.8	2	13.4
奈良	13,158	5,338	40.6	5,145	39.1		
和歌山	9,563	3,373	35.3	1,649	17.2		
鳥取	5,352	1,871	35.0	928	17.3		
島根	6,394	2,971	46.5	634	9.9		
岡山	18,771	5,681	30.3	4,304	22.9		
広島	27,119	11,222	41.4	9,102	33.6		
山口	13,138	4,311	32.8	1,640	12.5		
徳島	7,135	2,893	40.5	1,456	20.4		
香川	9,651	3,329	34.5	2,560	26.5		
愛媛	13,046	3,404	26.1	2,487	19.1		
高知	6,649	2,317	34.8	1,249	18.8		
福岡	46,682	12,595	27.0	4,379	9.4	1	22.8
佐賀	8,551	1,669	19.5	1	0.0		
長崎	14,121	4,371	31.0	2,611	18.5		
熊本	17,109	5,554	32.5	3,777	22.1		
大分	10,714	2,452	22.9	1,830	17.1		
宮崎	10,938	1,872	17.1	879	8.0		
鹿児島	15,663	6,818	43.5	5,833	37.2		
沖縄	16,680	5,221	31.3	1,580	9.5		
全国	1,177,427	429,241	36.5	354,430	30.1	28	7.9

厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課／監修：母子保健の主なる統計，平成12年度刊行，2000.

表6 都道府県別 HIV 抗体検査実施率

都道府県	分娩件数	検査件数	検査率 (%)	2001年度 検査率(%)	2000年度 検査率(%)
山梨	2,668	2,668	100.0	95.7	94.8
新潟	10,343	10,337	99.9	95.1	88.4
埼玉	17,665	17,505	99.1	99.6	96.1
千葉	8,782	8,663	98.6	97.5	95.1
静岡	11,839	11,653	98.4	98.4	88.4
茨城	11,079	10,902	98.4	94.7	91.2
石川	4,642	4,516	97.3	92.1	89.3
東京	48,837	47,139	96.5	91.5	88.8
奈良	5,338	5,145	96.4	85.2	68.7
神奈川	32,020	30,663	95.8	97.0	93.1
宮城	10,323	9,877	95.7	95.1	91.5
京都	9,411	8,951	95.1	91.5	81.4
長野	8,252	7,844	95.1	98.4	82.8
岐阜	6,593	6,257	94.9	97.0	80.6
群馬	5,866	5,524	94.2	95.7	87.1
福島	5,546	5,144	92.8	96.0	89.9
愛知	26,052	23,676	90.9	83.6	73.8
三重	5,428	4,929	90.8	96.5	83.6
栃木	6,700	5,854	87.4	90.2	75.0
鹿児島	6,818	5,833	85.6	71.6	55.2
富山	4,901	3,986	81.3	79.4	80.7
大阪	43,013	34,893	81.1	83.3	74.0
広島	11,222	9,102	81.1	76.8	65.0
香川	3,329	2,560	76.9	45.8	44.2
岡山	5,681	4,304	75.8	69.2	66.6
大分	2,452	1,830	74.6	31.0	31.2
愛媛	3,404	2,487	73.1	40.8	45.6
北海道	18,873	13,502	71.5	69.8	64.0
滋賀	2,431	1,739	71.5	75.6	73.0
秋田	4,995	3,441	68.9	72.1	65.0
兵庫	21,718	14,957	68.9	73.0	58.5
熊本	5,554	3,777	68.0	60.8	49.7
山形	3,636	2,333	64.2	49.7	34.5
長崎	4,371	2,611	59.7	56.5	55.2
岩手	4,286	2,525	58.9	56.6	46.9
福井	2,757	1,492	54.1	71.7	65.3
高知	2,317	1,249	53.9	33.4	40.0
徳島	2,893	1,456	50.3	50.1	37.9
鳥取	1,871	928	49.6	59.6	52.2
和歌山	3,373	1,649	48.9	34.5	13.9
宮崎	1,872	879	47.0	22.0	34.0
青森	3,323	1,416	42.6	69.0	87.8
山口	4,311	1,640	38.0	32.2	29.9
福岡	12,595	4,379	34.8	36.0	32.7
沖縄	5,221	1,580	30.3	6.3	5.1
島根	2,971	634	21.3	20.5	17.6
佐賀	1,669	1	0.1	0.1	2.3
全国	429,241	354,430	82.6	79.7	73.2

で 57.5%、全く抗体検査を行っていない病院数の割合は全国で 12.8%であった。これらの数値も検査率と同様、都道府県間に非常にばらつきがあることが明らかになった。昨

HIV 感染妊婦の症例を有する病院の比率が、非拠点病院で上昇していた。今年度の HIV 感染妊婦症例を有する病院は 19 施設有り、このうち 7 施設が非拠点病院であった。さらに、

表7 ブロック別 HIV 抗体検査実施率

ブロック	分娩件数	検査件数	検査率 (%)	昨年度検査率 (%)
北海道・東北	50,982	38,238	75.0	74.8
関東・甲信越	152,212	147,099	96.6	95.1
東海・北陸	62,212	56,509	90.8	88.4
近畿	85,284	67,334	79.0	79.3
中国・四国	37,999	24,360	64.1	53.8
九州・沖縄	40,552	20,890	51.5	40.5
全国	429,241	354,430	82.6	79.7

年度の全例に抗体検査を実施している病院数の割合は全国で 53.6%、全く抗体検査を行っていない病院数の割合は全国で 16.2%であったことより、全例に抗体検査を実施している病院数の割合の上昇、全く抗体検査を行っていない病院数の割合の低下が認められた。また、全く抗体検査を行っていない病院のない県は、昨年度は茨城県、新潟県、長野県、静岡県 の 4 県であったが、今年度は秋田県、茨城県、群馬県、千葉県、東京都、新潟県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、奈良県、鳥取県の 12 都県に増えていた。また、ブロックごとに集計した成績が表 8C, D である。この集計では、関東・甲信越ブロックの約 8 割の病院は全例に抗体検査を実施しているのに対し、九州・沖縄ブロックでは約 4 割の病院で抗体検査を全く実施していないことが明らかになった。

I-2. エイズ拠点病院区分別解析

拠点病院・非拠点病院の区別による集計を表 9 に示す。有効回答件数、症例数、分娩件数、検査件数の拠点・非拠点病院間の比率では、

この 7 施設のうち 6 施設で、今年度初めて HIV 感染妊婦症例を経験した施設であった（拠点病院では 12 施設中 2 施設）。検査率、100%抗体検査実施病院率は、拠点・非拠点病院ともに若干上昇しており、0%抗体検査実施病院率も減少していた。そのため、拠点病院と非拠点病院との格差の増大、もしくは減少は見られなかった。

HIV 感染妊婦の症例数による病院の分類では、HIV 感染妊婦を 11 例以上取り扱っている病院では、抗体検査率は 100%であった。HIV 感染妊婦の経験数が減るほど抗体検査率も減少しており、HIV 感染妊婦を 1 例経験している病院では、検査率は 87.8%であったのに対し、HIV 感染妊婦を 1 例も経験したことの無い病院では検査率は 81.4%であった（表 10）。

I-3. HIV 抗体検査の必要性

今年度の全国調査では妊婦への HIV 抗体検査の必要性についての質問を初めて行った（図 1）。都道府県別、ブロック別での各選択肢の割合を表 11A, B に示す。全国では、選択肢 1「妊婦全員に行うべき（挙児・非挙児にか

図5 HIV抗体検査率の推移

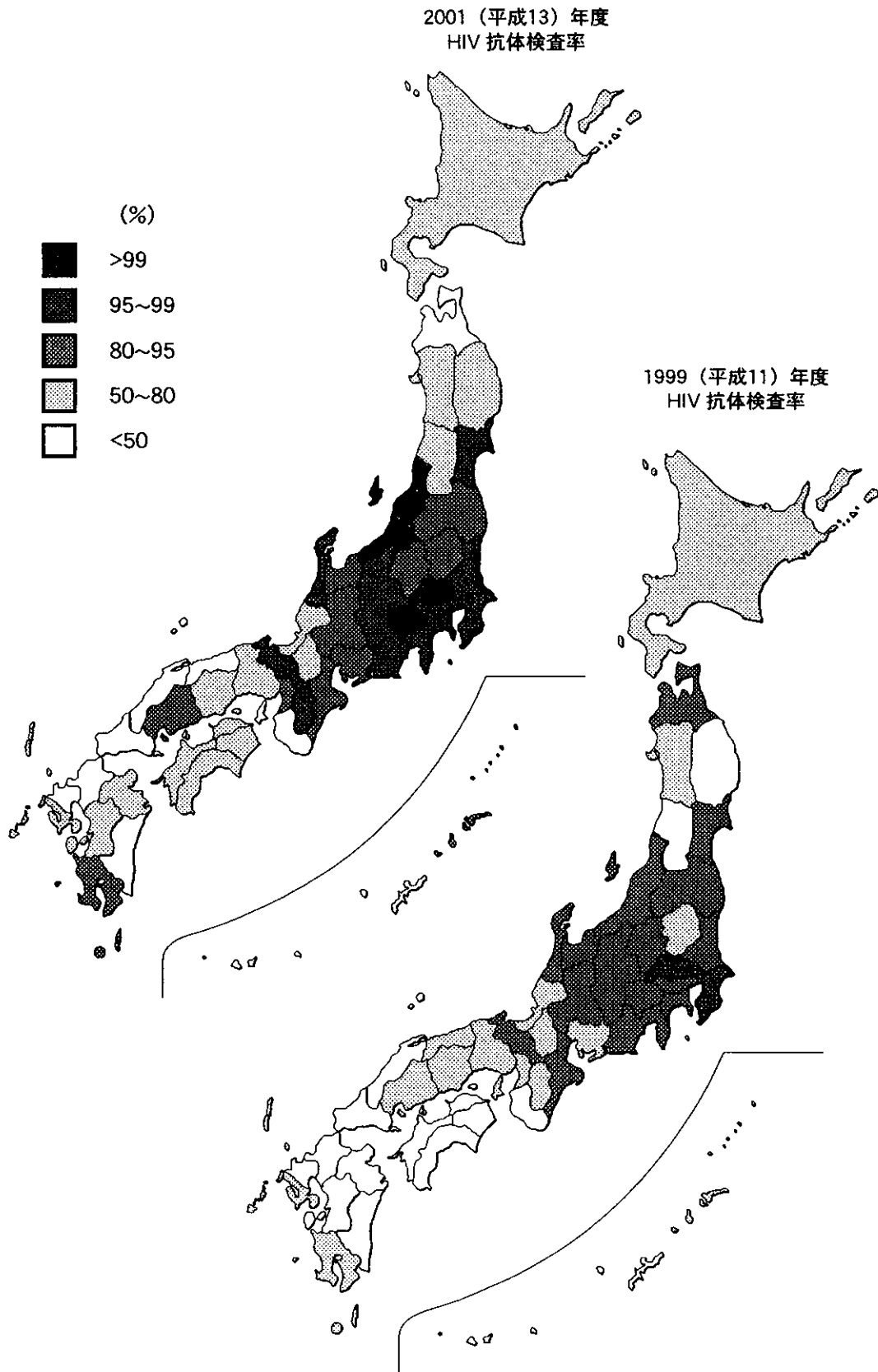


表8A 都道府県別100% HIV 抗体検査実施率

都道府県	有効 件数	100%実施 病院数	率 (%)
山梨	8	8	100.0
新潟	28	27	96.4
静岡	26	24	92.3
東京	86	71	82.6
神奈川	50	41	82.0
石川	15	12	80.0
京都	29	23	79.3
福島	19	15	78.9
埼玉	31	24	77.4
三重	17	13	76.5
千葉	21	16	76.2
岐阜	21	16	76.2
茨城	25	19	76.0
長野	23	17	73.9
群馬	15	11	73.3
愛知	65	46	70.8
宮城	21	14	66.7
奈良	12	8	66.7
滋賀	10	6	60.0
栃木	14	8	57.1
福井	11	6	54.5
北海道	50	25	50.0
秋田	16	8	50.0
徳島	10	5	50.0
愛媛	14	7	50.0
和歌山	10	5	50.0
富山	15	7	46.7
高知	9	4	44.4
大阪	72	32	44.4
広島	32	14	43.8
兵庫	53	23	43.4
岡山	20	8	40.0
鹿児島	14	5	35.7
香川	12	4	33.3
山形	16	5	31.3
青森	10	3	30.0
大分	14	4	28.6
岩手	15	4	26.7
鳥取	5	1	20.0
福岡	39	7	17.9
島根	12	2	16.7
長崎	18	3	16.7
宮崎	6	1	16.7
沖縄	12	2	16.7
熊本	13	2	15.4
山口	16	2	12.5
佐賀	7	0	0.0
全国	1,057	608	57.5

表8B 都道府県別 0% HIV 抗体検査実施率

都道府県	有効 件数	0%実施 病院数	率 (%)
秋田	16	0	0.0
茨城	25	0	0.0
群馬	15	0	0.0
千葉	21	0	0.0
東京	86	0	0.0
新潟	28	0	0.0
山梨	8	0	0.0
長野	23	0	0.0
岐阜	21	0	0.0
静岡	26	0	0.0
奈良	12	0	0.0
鳥取	5	0	0.0
神奈川	50	1	2.0
埼玉	31	1	3.2
京都	29	1	3.4
宮城	21	1	4.8
三重	17	1	5.9
富山	15	1	6.7
石川	15	1	6.7
大分	14	1	7.1
鹿児島	14	1	7.1
兵庫	53	5	9.4
滋賀	10	1	10.0
福島	19	2	10.5
愛知	65	7	10.8
大阪	72	8	11.1
岩手	15	2	13.3
栃木	14	2	14.3
愛媛	14	2	14.3
香川	12	2	16.7
宮崎	6	1	16.7
福井	11	2	18.2
山形	16	3	18.8
広島	32	6	18.8
青森	10	2	20.0
北海道	50	11	22.0
高知	9	2	22.2
島根	12	3	25.0
長崎	18	5	27.8
岡山	20	6	30.0
徳島	10	3	30.0
和歌山	10	3	30.0
福岡	39	17	43.6
熊本	13	6	46.2
沖縄	12	8	66.7
山口	16	11	68.8
佐賀	7	6	85.7
全国	1,057	135	12.8

表8C ブロック別100% HIV 抗体検査実施率

地方	有効件数	100% 実施 病院数	率 (%)	昨年度 率 (%)
北海道・東北	147	74	50.3	48.5
関東・甲信越	301	242	80.4	74.2
東海・北陸	170	124	72.9	64.9
近畿	186	97	52.2	50.0
中国・四国	130	47	36.2	32.9
九州・沖縄	123	24	19.5	17.1
全国	1,057	608	57.5	53.6

表8D ブロック別0% HIV 抗体検査実施率

地方	有効件数	0% 実施 病院数	率 (%)	昨年度 率 (%)
北海道・東北	147	21	14.3	17.3
関東・甲信越	301	4	1.3	3.6
東海・北陸	170	12	7.1	6.9
近畿	186	18	9.7	13.0
中国・四国	130	35	26.9	32.9
九州・沖縄	123	45	36.6	47.9
全国	1,057	135	12.8	16.2

表9 エイズ拠点病院別 HIV 抗体検査実施率

区分	有効回答件数		症例数		分娩件数		検査件数	
	今年度	昨年度	今年度	昨年度まで	今年度	昨年度	今年度	昨年度
拠点病院	234	272	21	226	114,770	130,857	101,958	110,788
(%)	(22.1)	(20.8)	(75.0)	(80.1)	(26.7)	(26.1)	(28.8)	(27.7)
非拠点病院	823	1,034	7	56	314,471	369,780	252,474	288,763
(%)	(77.9)	(79.2)	(25.0)	(19.9)	(73.3)	(73.9)	(71.2)	(72.3)
区分	検査率 (%)		100% 実施病院率 (%)		0% 実施病院率 (%)			
	今年度	昨年度	今年度	昨年度	今年度	昨年度		
拠点病院	88.8	84.7	65.4	64.0	6.8	9.6		
非拠点病院	80.3	78.1	55.0	51.1	14.9	17.9		

表10 症例数別 HIV 抗体検査実施率

HIV感染妊婦 経験数	施設数	分娩件数	検査件数	検査率 (%)
11 症例以上	4	3,343	3,343	100.0
6-10 症例	6	3,554	3,503	98.6
3-5 症例	13	8,651	8,520	98.5
2 症例	18	12,731	12,512	98.3
1 症例	57	24,838	21,798	87.8
症例無し	953	375,117	305,414	81.4

表11A 都道府県別 HIV 抗体検査の必要性

都道府県	抗体 検査率	選択肢1 (%)	選択肢2 (%)	1と2の 合計(%)	選択肢3 (%)	選択肢4 (%)	選択肢5 (%)
北海道	71.5	62.0	24.0	86.0	12.0	0.0	2.0
青森	42.6	60.0	20.0	80.0	10.0	0.0	10.0
岩手	58.9	60.0	6.7	66.7	33.3	0.0	0.0
宮城	95.7	61.9	23.8	85.7	9.5	0.0	4.8
秋田	68.9	50.0	31.3	81.3	18.8	0.0	0.0
山形	64.2	56.3	25.0	81.3	12.5	0.0	6.3
福島	92.8	68.4	31.6	100.0	0.0	0.0	0.0
茨城	98.4	72.0	24.0	96.0	4.0	0.0	0.0
栃木	87.4	85.7	0.0	85.7	7.1	0.0	7.1
群馬	94.2	73.3	20.0	93.3	6.7	0.0	0.0
埼玉	99.1	74.2	22.6	96.8	3.2	0.0	0.0
千葉	98.6	81.0	14.3	95.2	4.8	0.0	0.0
東京	96.5	69.0	23.8	92.9	4.8	0.0	2.4
神奈川	95.8	77.6	12.2	89.8	8.2	0.0	2.0
新潟	99.9	66.7	14.8	81.5	14.8	0.0	3.7
山梨	100.0	87.5	12.5	100.0	0.0	0.0	0.0
長野	95.1	76.2	19.0	95.2	4.8	0.0	0.0
富山	81.3	53.3	13.3	66.7	20.0	0.0	13.3
石川	97.3	46.7	46.7	93.3	6.7	0.0	0.0
福井	54.1	63.6	27.3	90.9	9.1	0.0	0.0
岐阜	94.9	57.1	33.3	90.5	9.5	0.0	0.0
静岡	98.4	80.8	15.4	96.2	3.8	0.0	0.0
愛知	90.9	66.2	20.0	86.2	12.3	0.0	1.5
三重	90.8	70.6	23.5	94.1	5.9	0.0	0.0
滋賀	71.5	80.0	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0
京都	95.1	65.5	20.7	86.2	13.8	0.0	0.0
大阪	81.1	56.5	20.3	76.8	23.2	0.0	0.0
兵庫	68.9	61.5	19.2	80.8	19.2	0.0	0.0
奈良	96.4	50.0	33.3	83.3	16.7	0.0	0.0
和歌山	48.9	55.6	33.3	88.9	11.1	0.0	0.0
鳥取	49.6	50.0	25.0	75.0	25.0	0.0	0.0
島根	21.3	25.0	25.0	50.0	50.0	0.0	0.0
岡山	75.8	50.0	25.0	75.0	20.0	0.0	5.0
広島	81.1	40.6	34.4	75.0	25.0	0.0	0.0
山口	38.0	68.8	31.3	100.0	0.0	0.0	0.0
徳島	50.3	70.0	0.0	70.0	30.0	0.0	0.0
香川	76.9	50.0	16.7	66.7	25.0	0.0	8.3
愛媛	73.1	71.4	21.4	92.9	7.1	0.0	0.0
高知	53.9	55.6	44.4	100.0	0.0	0.0	0.0
福岡	34.8	59.0	17.9	76.9	20.5	2.6	0.0
佐賀	0.1	42.9	14.3	57.1	42.9	0.0	0.0
長崎	59.7	44.4	22.2	66.7	33.3	0.0	0.0
熊本	68.0	53.8	30.8	84.6	15.4	0.0	0.0
大分	74.6	71.4	14.3	85.7	14.3	0.0	0.0
宮崎	47.0	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
鹿児島	85.6	61.5	23.1	84.6	15.4	0.0	0.0
沖縄	30.3	25.0	25.0	50.0	50.0	0.0	0.0
合計	82.5	62.9	21.5	84.4	14.2	0.1	1.3

表11B ブロック別 HIV 抗体検査の必要性

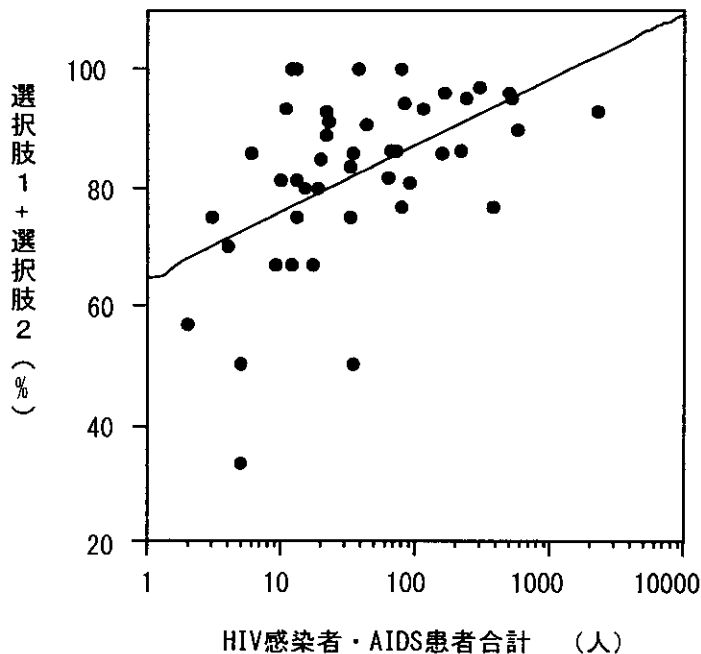
ブロック	選択肢1 (%)	選択肢2 (%)	1と2の 合計(%)	選択肢3 (%)	選択肢4 (%)	選択肢5 (%)
北海道・東北	60.5	23.8	84.4	12.9	0.0	2.7
関東・甲信越	73.9	18.3	92.2	6.1	0.0	1.7
東海・北陸	64.7	23.5	88.2	10.0	0.0	1.8
近畿	60.2	20.4	80.7	19.3	0.0	0.0
中国・四国	51.9	26.4	78.3	20.2	0.0	1.6
九州・沖縄	52.5	19.7	72.1	27.0	0.8	0.0

- 選択肢1 妊婦全員に行うべき（拳児・非拳児にかかわらず）
- 選択肢2 拳児希望の全妊婦に行うべき
- 選択肢3 検査を希望する妊婦に行うべき
- 選択肢4 検査を行う必要はない
- 選択肢5 その他

かわらず)」を選んだ回答は 62.9%、選択肢 2 「拳児希望の全妊婦に行うべき」を選んだ回答は 21.5%で、選択肢 1 または 2 を回答した施設は全体で 84.4%であった。これらを選択した回答は関東・甲信越ブロックでその割合が高く、九州・沖縄ブロックとは約 20%の差があった。また、選択肢 3 「検査を希望する妊婦に行うべき」を回答した施設は全国で

14.2%であり、特に九州・沖縄ブロックでは選択肢 3 の選択率が高く 27.0%であった。選択肢 4 「検査を行う必要はない」を回答した施設は、全国で 1 施設のみであった。都道府県別の HIV 感染者数・AIDS 患者数の合計と各都道府県で選択肢 1 または 2 を回答した施設の比率は相関しており (n=47: 相関係数 = 0.518) (図 6)、患者感染者の多い地域ほど

図 6 HIV 感染者・AIDS 患者と HIV 抗体検査の必要性の相関



全妊婦への抗体検査の必要性を考えていることが示された。選択肢別の抗体検査率の違いを表 12 に示す。選択肢 1 または選択肢 2 の各群での抗体検査率は、87.6%および 87.1%であったのに対し、選択肢 3 では 51.3%であった。各施設での検査率の平均値で見ても選択肢 3 の施設での抗体検査率は、選択肢 1 または選択肢 2 の施設での抗体検査率の約半分であった。また、「検査を希望する妊婦に行うべき」とした施設でも約 2 割の施設で全症例に抗体検査が行われていた。

I-4. HIV 抗体検査の費用負担

更に今年度の全国調査では妊婦への HIV 抗体検査の費用負担はどうあるべきかを調査した(図 1)。都道府県別、ブロック別での各選択肢の割合を表 13 に示す。自費を選択した施設は全国で 36.4%、公費(国)を選択した施設は 40.4%、公費(地方自治体)を選択した施設は 14.3%、医療施設を選択した施設は 0.4%であった。都道府県別解析ではそれぞれの回答に大きな差が見られたが(自費: 0-83.3%、公費(国): 16.7-80.0%、公費(地方自治体): 0-46.7%)、地域差及び患者感染者

数との関連は見られなかった。青森県では公費負担(国または地方自治体)を選択した施設は 90%あった。青森県では 1999 年 4 月より県による HIV 抗体検査の公的補助を中止したため、公的負担の回答が非常に多かったのではないかと推察される。現在及び過去における HIV 公費負担の全国調査を行う必要があると思われる。HIV 抗体検査を公費にするべきであると回答した施設は過半数を超えており、抗体検査の費用負担に関しても今後検討すべき課題である。

II. 小児科一次調査

II-1. 都道府県別解析

今年度の小児科一次調査は 2001 年 9 月 1 日に国立名古屋病院から全国に発送した。質問項目は、図 7 に記載した通りである。送付数は 3,350 件であり平成 13 年 12 月 28 日現在で回収数は 2,043 件、回収率は 61.0%、小児科廃止等に拠る返送は 44 施設であり有効送付数は 3,306 件であった。都道府県別の返信用葉書の回収率等を表 14 に示す。表 14 での「回収率」とは、送付数に対しての本研

表 12 HIV抗体検査必要性の回答別 HIV 抗体検査実施率

	施設数	分娩件数	検査件数	検査率 (%)	各施設での検査率の平均
選択肢 1	658	277,600	243,272	87.6	82.0 ±36.0
選択肢 2	223	94,200	82,058	87.1	81.9 ±34.8
選択肢 3	144	47,559	24,382	51.3	39.3 ±42.8
選択肢 4	1	103	0	0.0	0.0
選択肢 5	14	4,212	2,626	62.3	61.5 ±43.1
	100%検査実施施設数	率 (%)	0%検査実施施設数	率 (%)	
選択肢 1	439	66.7	70	10.6	
選択肢 2	133	59.6	18	8.1	
選択肢 3	25	17.4	42	29.2	
選択肢 4	0	0.0	1	100.0	
選択肢 5	4	28.6	3	21.4	

表13 都道府県別 HIV 抗体検査の費用負担のあり方

都道府県	抗体 検査率	自費	公費 (国)	公費 (地方自治体)	公費 (合計)	医療施設	その他
北海道	71.5	34.0	48.0	10.0	58.0	2.0	6.0
青森	42.6	10.0	80.0	10.0	90.0	0.0	0.0
岩手	58.9	53.3	46.7	0.0	46.7	0.0	0.0
宮城	95.7	23.8	57.1	9.5	66.7	0.0	9.5
秋田	68.9	6.3	31.3	37.5	68.8	0.0	25.0
山形	64.2	37.5	43.8	6.3	50.0	0.0	12.5
福島	92.8	27.8	66.7	5.6	72.2	0.0	0.0
茨城	98.4	16.7	45.8	29.2	75.0	0.0	8.3
栃木	87.4	53.8	30.8	7.7	38.5	0.0	7.7
群馬	94.2	0.0	40.0	46.7	86.7	0.0	13.3
埼玉	99.1	20.0	40.0	33.3	73.3	0.0	6.7
千葉	98.6	25.0	40.0	15.0	55.0	0.0	20.0
東京	96.5	34.1	37.6	22.4	60.0	1.2	4.7
神奈川	95.7	43.8	20.8	22.9	43.8	0.0	12.5
新潟	99.9	50.0	21.4	10.7	32.1	0.0	17.9
山梨	100.0	37.5	37.5	25.0	62.5	0.0	0.0
長野	95.1	43.5	43.5	8.7	52.2	0.0	4.3
富山	81.3	46.7	40.0	6.7	46.7	0.0	6.7
石川	97.3	26.7	20.0	6.7	26.7	6.7	40.0
福井	54.1	63.6	27.3	0.0	27.3	0.0	9.1
岐阜	94.9	33.3	47.6	9.5	57.1	0.0	9.5
静岡	98.4	42.3	30.8	15.4	46.2	0.0	11.5
愛知	90.9	36.5	46.0	11.1	57.1	1.6	4.8
三重	90.8	27.8	50.0	11.1	61.1	0.0	11.1
滋賀	71.5	30.0	50.0	20.0	70.0	0.0	0.0
京都	95.1	44.8	24.1	13.8	37.9	0.0	17.2
大阪	81.1	42.3	33.8	14.1	47.9	0.0	9.9
兵庫	68.9	47.1	41.2	5.9	47.1	0.0	5.9
奈良	96.4	25.0	50.0	16.7	66.7	0.0	8.3
和歌山	48.9	50.0	30.0	0.0	30.0	0.0	20.0
鳥取	49.6	40.0	40.0	20.0	60.0	0.0	0.0
島根	21.3	54.5	27.3	18.2	45.5	0.0	0.0
岡山	75.8	40.0	30.0	25.0	55.0	0.0	5.0
広島	81.1	48.4	41.9	6.5	48.4	0.0	3.2
山口	38.0	6.3	75.0	12.5	87.5	0.0	6.3
徳島	50.3	30.0	60.0	0.0	60.0	0.0	10.0
香川	76.9	72.7	18.2	9.1	27.3	0.0	0.0
愛媛	73.1	42.9	42.9	7.1	50.0	0.0	7.1
高知	53.9	33.3	44.4	22.2	66.7	0.0	0.0
福岡	34.8	33.3	38.5	17.9	56.4	0.0	10.3
佐賀	0.1	42.9	42.9	14.3	57.1	0.0	0.0
長崎	59.7	33.3	61.1	5.6	66.7	0.0	0.0
熊本	68.0	23.1	61.5	15.4	76.9	0.0	0.0
大分	74.6	28.6	42.9	7.1	50.0	0.0	21.4
宮崎	47.0	83.3	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0
鹿児島	85.6	42.9	42.9	0.0	42.9	0.0	14.3
沖縄	30.3	25.0	50.0	16.7	66.7	0.0	8.3
合計	82.5	36.4	40.4	14.3	54.7	0.4	8.5

注：複数回答は「その他」とした。

究グループに戻ってきた葉書の数から算出したものであり、「回答率」とは、送付数から小児科廃止等で返送された葉書の枚数を差し引いたもの（有効送付数）に対して、回答のあった葉書（無回答を除く）の数から算出したものである。有効回答数は1,999件であり、回答率は60.5%であった。都道府県別回答率は79.2%（島根県）～44.9%（茨城県）であった。茨城県、熊本県で回答率が50%を下回ったが、ほぼ全国を均等に調査したものと推察される。

今回の調査で2000年9月1日～2001年8月31日に出生したHIV感染妊婦より出生した小児数は、全国でのべ16人（10施設）であった。今回の調査では、昨年のHIV感染妊

婦より出生した小児数を9人下回った。これらの小児の都道府県別症例数を表15-1に示す。国内でのHIV感染妊婦より出生した小児の分布はこれまで通り関東ブロックに多くあった。また、今回の調査で初めて中国ブロックでHIV感染妊婦より出生した小児症例が報告された。2000年8月31日以前に出生した症例の都道府県別症例数を表15-2に示す。この集計でも、関東・甲信越ブロックでの集中が見られた。東京都を除く関東・甲信越ブロックでの症例数の割合は27.3%であり、東京都だけでなくその周辺においても症例数が多いことがわかった。表15-1と表15-2の症例数の合計を表15-3に示す。症例数はのべ144人となった。今年度の調査では、2000年

図7 小児科一次全国調査質問用紙

**「HIV母子感染予防の臨床的研究」グループによるアンケート調査
質問用紙**

（回答は同封のはがきにご記入ください）

貴施設では、HIV感染女性から出生した児（HIVが母子感染したかどうかにかかわらず）を診療した経験がお有りでしょうか。

質問1. 2000年9月1日～2001年8月31日に出生した症例

なし
あり・・・はがきの（ ）内に症例数を記入ください。

質問2. 2000年8月31日以前に出生した症例
（昨年度ご報告いただいた症例も含め、
貴施設を受診された全数をお教えください）

なし
あり・・・はがきの（ ）内に症例数を記入ください。

ご協力ありがとうございました。
当グループに関してご意見などございましたら、はがきにお書きください。

また、お送りいたしました宛名の御住所、御施設名に変更などございましたら、併せてご記入いただければ幸いに存じます。

表14 都道府県別調査回答率 [小児科一次調査]

都道府県	送付数	回収数	回収率 (%)	廃止・ その他	有効 送付数	有効 回答数	回答率 (%)
北海道	202	124	61.4	5	197	119	60.4
青森	52	27	51.9	2	50	25	50.0
岩手	47	27	57.4	0	47	27	57.4
宮城	59	37	62.7	0	59	37	62.7
秋田	39	28	71.8	0	39	28	71.8
山形	36	22	61.1	1	35	21	60.0
福島	76	42	55.3	0	76	42	55.3
茨城	99	45	45.5	1	98	44	44.9
栃木	46	24	52.2	2	44	22	50.0
群馬	53	28	52.8	1	52	27	51.9
埼玉	153	86	56.2	1	152	85	55.9
千葉	132	75	56.8	5	127	70	55.1
東京	236	140	59.3	3	233	137	58.8
神奈川	140	89	63.6	1	139	88	63.3
新潟	62	40	64.5	0	62	40	64.5
山梨	28	16	57.1	0	28	16	57.1
長野	71	47	66.2	0	71	47	66.2
富山	40	27	67.5	0	40	27	67.5
石川	43	32	74.4	0	43	32	74.4
福井	37	23	62.2	0	37	23	62.2
岐阜	56	38	67.9	0	56	38	67.9
静岡	62	49	79.0	3	59	46	78.0
愛知	160	96	60.0	2	158	94	59.5
三重	44	25	56.8	0	44	25	56.8
滋賀	31	22	71.0	0	31	22	71.0
京都	78	42	53.8	0	78	42	53.8
大阪	189	122	64.6	3	186	119	64.0
兵庫	116	70	60.3	1	115	69	60.0
奈良	33	21	63.6	0	33	21	63.6
和歌山	33	25	75.8	1	32	24	75.0
鳥取	19	13	68.4	0	19	13	68.4
島根	25	20	80.0	1	24	19	79.2
岡山	61	36	59.0	1	60	35	58.3
広島	72	46	63.9	0	72	46	63.9
山口	51	36	70.6	0	51	36	70.6
徳島	44	29	65.9	1	43	28	65.1
香川	37	23	62.2	0	37	23	62.2
愛媛	51	29	56.9	1	50	28	56.0
高知	53	29	54.7	1	52	28	53.8
福岡	116	84	72.4	3	113	81	71.7
佐賀	37	19	51.4	0	37	19	51.4
長崎	61	37	60.7	0	61	37	60.7
熊本	83	39	47.0	0	83	39	47.0
大分	42	30	71.4	2	40	28	70.0
宮崎	46	24	52.2	0	46	24	52.2
鹿児島	54	28	51.9	2	52	26	50.0
沖縄	45	32	71.1	0	45	32	71.1
合計	3,350	2,043	61.0	44	3,306	1,999	60.5

表15-1 都道府県別小児症例数（2000年9月以降）

ブロック	都道府県	症例数	構成割合 (%)	ブロック別 症例数	ブロック別 構成割合 (%)
北海道・東北		0	-	0	-
関東・甲信越	千葉	5	31.3	9	56.3
	東京	2	12.5		
	神奈川	2	12.5		
東海・北陸	静岡	2	12.5	2	12.5
近畿	大阪	2	12.5	2	12.5
中国・四国	広島	2	12.5	2	12.5
九州・沖縄	鹿児島	1	6.3	1	6.3
	合計	16	100.0	16	100.0

表15-2 都道府県別小児症例数（2000年9月以前）

ブロック	都道府県	症例数	構成割合 (%)	ブロック別 症例数	ブロック別 構成割合 (%)
北海道・東北	北海道	1	0.8	5	3.9
	青森	1	0.8		
	岩手	2	1.6		
	宮城	1	0.8		
関東・甲信越	茨城	4	3.1	77	60.2
	栃木	2	1.6		
	群馬	3	2.3		
	埼玉	1	0.8		
	千葉	13	10.2		
	東京	42	32.8		
	神奈川	6	4.7		
	新潟	1	0.8		
	山梨	3	2.3		
	長野	2	1.6		
東海・北陸	富山	2	1.6	25	19.5
	岐阜	2	1.6		
	静岡	6	4.7		
	愛知	14	10.9		
	三重	1	0.8		
近畿	京都	2	1.6	14	10.9
	大阪	12	9.4		
中国・四国	広島	0	0.0	2	1.6
	香川	1	0.8		
	愛媛	1	0.8		
九州・沖縄	福岡	3	2.3	5	3.9
	鹿児島	1	0.8		
	沖縄	1	0.8		
	合計	128	100.0	128	100.0

表15-3 都道府県別小児症例数（合計）

ブロック	都道府県	症例数	構成割合 (%)	ブロック別 症例数	ブロック別 構成割合 (%)
北海道・東北	北海道	1	0.7	5	3.5
	青森	1	0.7		
	岩手	2	1.4		
	宮城	1	0.7		
関東・甲信越	茨城	4	2.8	86	59.7
	栃木	2	1.4		
	群馬	3	2.1		
	埼玉	1	0.7		
	千葉	18	12.5		
	東京	44	30.6		
	神奈川	8	5.6		
	新潟	1	0.7		
	山梨	3	2.1		
	長野	2	1.4		
東海・北陸	富山	2	1.4	27	18.8
	岐阜	2	1.4		
	静岡	8	5.6		
	愛知	14	9.7		
	三重	1	0.7		
近畿	京都	2	1.4	16	11.1
	大阪	14	9.7		
中国・四国	広島	2	1.4	4	2.8
	香川	1	0.7		
	愛媛	1	0.7		
九州・沖縄	福岡	3	2.1	6	4.2
	鹿児島	2	1.4		
	沖縄	1	0.7		
合計		144	100.0	144	100.0

8月31日以前に出生した症例は無と回答しているが、過去の平成1999-2000年の調査時に症例ありとしている病院数は全国で28施設（青森県、岩手県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、富山県、福井県、愛知県、京都府、山口県、長崎県、熊本県）あった。2000年8月31日以前に出生した症例は無回答であったが、過去の調査時に症例ありとしている病院数は全国で1施設（千葉県）、今回の調査で回答のなかった病院で過去の調査時に症例

ありとしている病院数は全国で22施設（山形県、茨城県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、福井県、長野県、静岡県、三重県、京都府）で、合計51施設あった。これらの症例を併せると、日本国内にこれまでのべ200症例以上のHIV感染妊婦より出生した小児があることが推測される。

II-2. エイズ拠点病院区分別解析

エイズ拠点病院区分別の集計での回答率を表16に示す。全国調査の発送構成割合は、

表16 エイズ拠点病院別回答率

区分	有効 送付数	構成割合 (%)	有効 回答数	構成割合 (%)	回答率 (%)
拠点病院	343	10.4	268	13.5	78.1
非拠点病院	2,963	89.6	1,731	87.2	58.4
合計	3,306	100.0	1,999	100.0	60.5

表17 エイズ拠点病院別症例数

(2000年9月1日～2001年8月31日に出生)

区分	症例数	構成割合 (%)
拠点病院	14	87.5
非拠点病院	2	12.5
合計	16	100.0

(2000年8月31日以前に出生)

区分	症例数	構成割合 (%)
拠点病院	103	80.5
非拠点病院	25	19.5
合計	128	100.0

昨年とほぼ同じであった。回答率は拠点病院で78.1%（昨年比4.4%減）であったのに対し非拠点病院では58.4%（昨年比1.7%減）であった。

HIV感染妊婦より出生した小児の拠点病院区分別の症例数を表17に示す。2000年9月1日～2001年8月31日にHIV感染妊婦から出生した小児の症例数は、拠点病院で87.5%であったのに対して非拠点病院では12.5%であった。これは、昨年の調査結果とほぼ同じ割合であった。2000年8月31日以前に出生した小児の症例数は、拠点病院で80.5%であったのに対して非拠点病院では19.5%であった。1999年度の調査ではHIV感染妊婦からの出生児診察経験のある病院は、拠点病院で54.0%、非拠点病院で46.0%であり拠点病院への偏りは殆ど無かったが、2000年度調査以降HIV感染妊婦から出生した小児の症例の約8割は、エイズ拠点病院で診察が行われていた。

II-3. 病院及び症例数別解析

今回の調査でHIV感染妊婦から出生した小児の症例を持つ病院は全国で58施設であった。このうち、1例のみ診察が行われた病院は39施設で全体の67.2%を占めていた（表18）。この解析では、HIV感染妊婦から出生した小児の診察は、特定の病院に集中していないように思われるが、都道府県別に解析を行うと症例数が5例以上ある都府県（千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、大阪府）では、それぞれの都府県での症例数の3分の1以上の症例を有する病院が少なくとも1施設以上存在することが明らかになった（表19）。これらの病院はいずれもエイズ拠点病院であり、HIV感染妊婦から出生した小児の症例数の多い地域においては、特定の病院に症例が集中している傾向にあった。また、1999年度から今回の調査にかけて、今年度初めてHIV感染妊婦から出生した小児のあった病院

は、全国の HIV 感染妊婦から出生した小児の経験施設 110 施設中、2 施設（いずれも広島県）であった。広島県では、昨年までの調査で HIV 感染妊婦から出生した小児の症例は報告されていない。上記 2 施設以外に今年度 HIV

感染妊婦から出生した小児を経験している 14 施設は、いずれも昨年度以前に症例があった。この点からも、特定の病院に症例が集中している傾向にあることが推察される。

表18 小児症例数別病院数

症例数	病院数	割合 (%)
18	2	3.4
11	1	1.7
10	1	1.7
7	1	1.7
5	1	1.7
4	1	1.7
3	4	6.9
2	8	13.8
1	39	67.2
合計	58	100.0

表19 各都道府県での病院別症例数

病院	症例数	割合 (%)
* 千葉-1	10	55.6
千葉-2	3	16.7
* 千葉-3	2	11.1
千葉-4	1	5.6
千葉-5	1	5.6
千葉-6	1	5.6
合計	18	100.0

病院	症例数	割合 (%)
* 神奈川-1	3	37.5
* 神奈川-2	2	25.0
* 神奈川-3	1	12.5
神奈川-4	1	12.5
神奈川-5	1	12.5
合計	8	100.0

病院	症例数	割合 (%)
* 静岡-1	5	62.5
* 静岡-2	1	12.5
* 静岡-3	1	12.5
* 静岡-4	1	12.5
合計	8	100.0

* エイズ拠点病院

病院	症例数	割合 (%)
* 東京-1	18	42.9
* 東京-2	18	42.9
* 東京-3	2	4.8
* 東京-4	1	2.4
* 東京-5	1	2.4
* 東京-6	1	2.4
東京-7	1	2.4
合計	42	100.0

病院	症例数	割合 (%)
* 愛知-1	11	78.6
愛知-2	2	14.3
愛知-3	1	7.1
合計	14	100.0

病院	症例数	割合 (%)
* 大阪-1	7	50.0
* 大阪-2	4	28.6
大阪-3	1	7.1
大阪-4	1	7.1
大阪-5	1	7.1
合計	14	100.0

* エイズ拠点病院

III. 産婦人科二次調査

今年度の産婦人科側からの全国調査によって、新たに 31 例の HIV 感染妊娠が報告された。31 例中 24 例は 2000 年 10 月以後の新規症例で、2000 年 10 月以前の未報告例 7 例も新たに報告された。その結果、昨年度までの集積症例 217 例と合わせ計 248 例の HIV 感染妊娠を確認し、種々のデータのファイル化を行い、統計学的に解析したので以下に報告する。

III-1. HIV 感染妊婦の妊娠転帰と年齢 (表 20)

昨年度より帝切分娩は 18 例増加し 130 例に、経膈分娩は 2 例増加し 29 例に、中絶は 6 例増加し 66 例に、妊娠中・不明・その他は 5 例増加し 23 例になった。妊婦の平均年齢は 27.5 歳で、分娩転帰別各群すべてが平均 27 歳台であり、差はみられなかった。

III-2. HIV-1 感染妊婦の発生都道府県別・年次別分布 (表 21)

都道府県別発生頻度は東京 66 例、千葉 40 例、神奈川 24 例、埼玉 14 例、愛知 14 例、大阪 13 例、茨城 12 例、次いで静岡、長野、福岡、京都、栃木の順に多かった。

関東・甲信越ブロックに 175 例 (70.6%) が集中し、次いで北陸・東海ブロックが 25 例 (10.1%)、近畿ブロックが 24 例 (9.7%)

で上位 3 ブロックと考えられ、九州ブロックは 11 例 (4.4%)、北海道・東北ブロックは 9 例 (3.6%)、中国・四国ブロックは 4 例 (1.6%) で、発生頻度の少ない下位 3 ブロックと考えられた。しかし年次別発生状況を見ると 1996 年以降は北海道・東北ブロックと九州ブロックに散発性に報告が認められ、今後も地方都市での発生が危惧される。さらに 2001 年に報告のあった北海道、兵庫、福岡での HIV 抗体検査率はそれぞれ 71.5%、68.9%、34.8%といずれも全国平均の 82.6% を大きく下回っており、これらの地域での HIV 感染妊婦の潜在が疑われた。

III-3. HIV-1 感染妊婦の国籍と年次別発生状況

表 22-1 に HIV 感染妊婦の国籍を示す。昨年度より日本人は 16 例増え 95 例となり 1.9%増加し全体の 38.3%を占めている。タイ人は 5 例増え 90 例となったが、占有率は 2.8%低下し 36.3%となり、日本人が第 1 位に取って代わった。ブラジル人が 3 例、ケニア人が 2 例増加し占有率がわずかに増加したものの、他国の報告例は 3 例のみであった。日本人の占有率は過去 4 年間で確実に増加しており、HIV 感染妊婦は外国人が多いという潜在観念は取り去るべきであろう。表 22-2 に上位 5 カ国の年次別発生状況を示した。例数は減少傾向があるものの 1999 年以降日本

表20 HIV 感染妊娠に関する全国アンケート調査結果

妊娠転帰	症例数	妊婦平均年齢(歳)	± 標準偏差
帝切分娩	130	27.5 ± 5.0	(16 - 40歳、n=127)
経膈分娩	29	27.4 ± 4.7	(18 - 34歳、n= 23)
中絶	66	27.4 ± 4.5	(17 - 38歳、n= 66)
妊娠中・不明・その他	23	27.9 ± 5.1	(19 - 39歳、n= 21)
合計	248	27.5 ± 4.8	(16 - 40歳、n=237)

表21 HIV 感染妊婦の発生都道府県・年次別別分布

ブロック・都道府県	発生年					都道府県別 妊娠数 (%)	ブロック別	
	～1990	91-95	96-00	2001～	不明		妊娠数 (%)	妊娠数 (%)
北海道・東北							9	(3.6)
北海道				1		1 (0.4)		
青森			1			1 (0.4)		
岩手			1			1 (0.4)		
宮城			2	2		4 (1.6)		
秋田			1			1 (0.4)		
福島			1			1 (0.4)		
関東・甲信越							175	(70.6)
茨城		3	8	1		12 (4.8)		
栃木		1	4			5 (2.0)		
群馬			2			2 (0.8)		
埼玉		4	10			14 (5.6)		
千葉	1	10	24	4	1	40 (16.1)		
東京	2	19	37	7	1	66 (26.6)		
神奈川		2	16	6		24 (9.7)		
新潟			2			2 (0.8)		
山梨		1	2			3 (1.2)		
長野		2	4	1		7 (2.8)		
北陸・東海							25	(10.1)
岐阜			1			1 (0.4)		
静岡		1	4	3		8 (3.2)		
愛知		6	8			14 (5.6)		
三重			2			2 (0.8)		
近畿							24	(9.7)
滋賀			2			2 (0.8)		
京都		1	3	1		5 (2.0)		
大阪		4	8		1	13 (5.2)		
兵庫				2		2 (0.8)		
奈良			2			2 (0.8)		
中国・四国							4	(1.6)
香川		1	1			2 (0.8)		
愛媛			1			1 (0.4)		
高知	1					1 (0.4)		
九州							11	(4.4)
福岡	2		4	1	1	7 (2.8)		
鹿児島			3			4 (1.6)		
合計	6	55	154	29	4	248 (100)		(100)

表22-1 HIV 感染妊婦の国籍

地域	国籍	妊娠数	(%)	小計	(%)
東アジア	日本	95	(38.3)	96	(38.7)
	中国	1	(0.4)		
東南アジア	タイ	90	(36.3)	104	(41.9)
	フィリピン	6	(2.4)		
	ミャンマー	2	(0.8)		
	カンボジア	2	(0.8)		
	ベトナム	2	(0.8)		
	インドネシア	1	(0.4)		
	インド	1	(0.4)		
アフリカ	ケニア	6	(2.4)	18	(7.3)
	ウガンダ	3	(1.2)		
	エチオピア	2	(0.8)		
	ザンビア	2	(0.8)		
	タンザニア	1	(0.4)		
	ブルンディ	1	(0.4)		
	ジンバブエ	1	(0.4)		
	ガーナ	1	(0.4)		
	ルワンダ	1	(0.4)		
南アメリカ	ブラジル	16	(6.5)	18	(7.3)
	ボリビア	1	(0.4)		
	ペルー	1	(0.4)		
北アメリカ	アメリカ	1	(0.4)	1	(0.4)
不明		11	(4.4)	11	(4.4)
合計		248	(100.0)	248	(100.0)

表22-2 HIV 感染妊婦の国籍別・年次別発生状況 (2002年3月まで)

年 (転帰時)	妊婦の国籍						合計
	日本	タイ	ブラジル	フィリピン	ケニア	その他/不明	
1987	1	0	0	0	0	0	1
1988	2	0	0	0	0	0	2
1989	0	0	0	0	0	0	0
1990	3	0	0	0	0	0	3
1991	1	0	0	0	0	0	1
1992	2	3	1	0	1	1	8
1993	3	8	0	0	0	1	12
1994	2	7	2	0	1	3	15
1995	5	6	0	2	0	6	19
1996	10	10	1	0	0	2	23
1997	6	11	4	2	0	7	30
1998	9	17	0	1	1	1	29
1999	18	12	1	1	1	7	40
2000	17	9	3	0	1	2	32
2001	11	6	4	0	1	2	24
2002	4	0	0	0	0	1	5
不明	1	1	0	0	0	2	4
合計	95	90	16	6	6	35	248

表23 HIV-1感染妊娠の年次別発生状況（2002年3月まで）

年 (転帰時)	妊娠数			希切分娩			経産分娩			中絶			妊娠中・ 不明・その他	
	分娩数	分娩数 (%)	%	分娩数	非感染	感染	未定/不明	分娩数	非感染	感染	未定/不明	中絶数		%
1987	1	1	100	0	0	0	0	1	100	0	0	1	0	0
1988	2	2	100	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1989	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0
1990	3	2	67	2	0	0	0	0	0	0	0	1	33	0
1991	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	100	0
1992	8	6	75	3	0	0	0	3	50	0	2 (2)	2	25	0
1993	12	8	67	4	0	0	0	4	50	1	3 (1)	4	33	0
1994	15	12	80	8	6	1	1	4	33	2	2 (2)	3	20	0
1995	19	13	68	8	6	1	1	5	38	1	3	5	26	1
1996	23	16	70	11	6	0	1	5	31	4	1 (1)	6	27	1
1997	30	16	53	14	12	0	2	2	12	2	0	12	40	2
1998	29	20	69	19	11	0	8	1	5	1	0	9	31	0
1999	40	27	68	25	9	0	2	2	10	0	0	10	25	3
2000	32	16	50	15	10	0	5	1	6	0	1 (1)	11	34	5
2001	24	17	71	16	14	0	2	1	6	1	0	2	8	5
2002	5	3	60	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	2
不明	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
合計	248	159	64	130	82	104	2	24	29	18	12 (7)*	66	27	23

* () 内は児の異常による受診を機に母親の HIV 感染が確認された症例数